

# <ウクライナ戦争を停止させるために> ウクライナ戦争の根本問題 戦争における真の敵は国内にいる！

2024 年 11 月 16 日 阿部治正

## はじめに

この戦争を、ロシアとウクライナの間の戦争、ロシア対ウクライナ+米国・EU・NATO 連合の間の戦争だと見るのは正しくありません。本質的には、ウクライナ・ロシア・全世界の労働者民衆と世界の資本家勢力・帝国主義的勢力との間の闘いです。これは抽象的な真理というものではなく、そのように見ないとこの戦争のリアルが理解できないという意味です。そのことを前提としつつ、形式的には戦いの両当事者とされているロシアの側、そしてウクライナの側の内部事情についてみてみます。

**労働者**とは、共同体的関係や封建的身分関係から解放され、同時に生産手段の所有からも解放され、労働力を商品として資本家に売って得た賃金で生活を成り立たせている人々。賃金は労働力の再生産費に相当する労働量(例えば8時間のうちの3時間分の労働)によって決まり、実際はそれを超えて行われている労働(例えば8時間のうち5時間)を資本家に搾取されている。

**資本家**とは、原料や機械などの生産手段と労働者が持つ労働力とを市場で購入し、両者を結び付けて商品を生産・販売して、労働者の剰余労働(8時間のうちの5時間分)から生じる価値＝「利潤」を得る人々。生産手段と労働力を市場から購入する際の元手は、歴史的には「囲い込み運動」(農民の土地の剥奪)など非市場的な手段で手に入れた。

**帝国主義**とは、資本主義の発展によりそれぞれの国内の資本が集中・集積されより大きな独占資本が成立し、その独占資本によって世界市場の分割が行われるまでに発展した段階の資本主義。帝国主義諸国の発展は不均衡だから、いったん分割された世界市場も、新たに

力を得た帝国主義国からの再分割の挑戦にさらされ、その衝突の中から帝国主義的戦争が生じる。典型的には第一次世界大戦と第二次世界大戦。

## 1. ソ連邦崩壊後のロシアの社会経済体制の推移について

現在のロシアの社会経済を支配しているのはどういう勢力か。かつてのソ連邦時代の体制(国家資本主義の体制)の下にあった国有資本を、1991年に発するソ連崩壊の渦中で簞奪することに成功した新興財閥、特に原油・天然ガスなどの権益を手にした資本家層、軍需産業などの経営者層、それと結びついたシロヴィキ(治安・国防・情報機関の出身者)です。つまり、社会のごく一部に過ぎない人々が、残りの圧倒的多数の労働者民衆を支配し、搾取し、収奪する体制です。

この体制の形成はスムーズに進んだわけではありません。ソ連邦の崩壊の当初のエリツィン時代は、西側が教示した「普通の資本主義」への改革に挑戦しました。しかしその方法では経済の再建はうまくいかず、ハイパーインフレに陥るなど混乱と辛酸を体験しました。そうした状況から抜け出す上で主導権を発揮したのが、シロヴィキのボスのプーチンでした。

プーチン政権の対外拡張への傾斜は、こうしたソ連邦崩壊後のロシア国家の再建の方法に根っこを持っています。つまり石油やガスの自然独占を基盤にした経済と国家の再構築です。プーチンらは、それをよりいっそう強固な体制にしようと、東欧や中央アジアなどの旧ソ連邦領域への支配力の再建に乗り出し始めました。米国がイラク戦争やアフガニスタン戦争などで露骨に示した、力による現状変更をロシアのプーチンも見習ったとも言えます。

ロシアの新しい支配層は、自らの支配力復活の源泉が原油や天然ガスなど地下資源であったために、とりわけ領土・ランド、海や空を含めたテリトリーに対する執着を膨らませたのです。プーチンによるロシア語話者の防衛を口実としたクリミアとドンバスなどの併合は、帝国主義的併合以外に何ものでもありません。

## 2. ソ連邦崩壊以降のウクライナの政治経済体制の推移について

ソ連邦崩壊以降のウクライナの支配層は、ロシアの同僚たちの後を追う形で、国家資本の横領・篡奪と自らの資本形成に乗り出しました。

彼らは、二つの選択肢の間で揺れました。ひとつは、旧ソ連邦の時代の古い産業構造のまま、ロシアが有する石油・ガス資源への依存、広大な市場への期待、豊富な資本力からの支援を当てに東側陣営に留まり続けるか。ふたつは、西側による「構造調整」や「民主化」要求を受け入れ、それと引き換えに得られる融資（＝借金）に依存しつつ、経済運営をやりくりするか。

この二つの選択肢をめぐる、ウクライナの支配集団は、それぞれの利害関係に応じて、2004年のオレンジ革命や2014年のユーロ・マイダン革命と呼ばれる激しい政治闘争を繰り広げました。闘争の当初は民衆による反汚職、反オルガリヒの声も発せられましたが、やがて欧州に接した西部の支配層とロシアに近い南東部の支配層の間の利害対立が前面に出ました。

そこに様々な党派が絡みつつ、労働者や市民も巻き込んで、陰謀や暴力を孕みながら政治闘争が激しく戦われました。その中で、白人至上主義のファシストやアゾフ大隊が政権に接近する局面も生じました。当然、ロシアからの横やりも、そして米国やEU諸国の介入工作も随所に顔を出す権力闘争でした。

こうした一連の政治的社会的混乱の後、「反汚職」などをスローガンにし、そしてオリガルヒのコロモイスキーの莫大な財力をバックにして、ゼレンスキー政

権が誕生しました。ゼレンスキーは、IMF や EU から借金政策が抱えていた社会経済の深刻な矛盾を、さらなる西側頼みで解消する方向に傾斜し、それを反ロシアのナショナリズムの扇動で糊塗し始めました。

プーチンのロシアのウクライナ侵攻は、主にはロシアの大国主義的な拡張主義が引き起こした犯罪です。しかしゼレンスキー政権の側の露骨な西側傾斜、ウクライナ南部や東部のロシア系住民への抑圧や権利侵害や社会保障からの排除などがそれを挑発した側面があることは否定できません。

ゼレンスキー政権は、ロシア系住民に対してだけ抑圧的であったものではありません。ロシアの侵攻が起きる前の2020年に、すでに英国の指導の下に、日本でいう労基法も労働安全衛生法も労組法も根こそぎにし、労働者の非正規化を劇的に進めることを狙ったいわゆる「労働奴隷制法」を国会に提出しました。そしてこれを戦争のさなかに強行可決しました。このことほど、ゼレンスキー政権の真の性格をよく示すものはありません。（資料① 資料② 資料③）。一時期は、ウクライナでは国民各層がロシア憎し、ロシアの侵略許すまじで団結しているかに報じられましたが、この「労働奴隷制法」への労働者の怒りだけを見ても、そんな挙国一致が不可能であることは明らかだったので

### 資料① ウクライナの組合、反労働者的な労働法改革に反対

(<http://www.industrial.jp/news/industrial/571/>)

2020年1月17日 IndustriALL の記事

### 資料② ウクライナの労働組合員の疑問：ウクライナの労働法改悪は戒厳令下に限られるのか、それともこのまま続くのか？

国際労働財団 活動報告 メールマガジン No.668  
2022年4月28日の記事

### 資料③ 労働者に対する戦争？ 戒厳令下の労働規制の何が問題か

(<https://x.com/Tony2Wilson/status/1503859787292938248?s=20&t=WCysUhiUVjHWCfGmkEaLIA>)

米国のCIAとウクライナのSBU（ウクライナ保安庁）やGUR（軍事情報局）との関係は、ウクライナが普通の独立国家であればあり得ないほど緊密です。ノルドストリームⅡの爆破も取りざたされています。

### 3. 敵は国内にいる！

以上見た二つの国の社会構造を踏まえれば、この戦争の性格がよく分かります。ロシアの新支配層の中に成形され、増長してきた旧ソ連邦圏の諸国への領土の再拡張の野望。そしてウクライナ支配層による、EU・米英 NATO と結合し、その東方拡大の剣先となることで、経済と国家の再建を図ろうとする動き。このどちらも、その奥深い動機は、労働者民衆に対する支配力、搾取、収奪のシステムの防衛とその強化拡大です。

この戦争の本質を最も端的に示しているのは、ひとつは侵略国ロシアの国内で起きた民衆の反戦闘争です。当初の活発な街頭活動や独立系メディアの活動は激しい弾圧で抑え込まれ、ボリス・カガリツキーさえ懲役刑を課されました。しかし戦争の長期化の中で増大するロシア兵の死傷、2022年9月から招集された30万人の新兵たちには帰還の見通しが無い上に、新たな追加動員が計画される中、「兵士の母」「兵士の妻」などの闘いが広がりました。ロシア社会では、いつでも厭戦気分と反戦の機運が再燃する条件が積もっています。

ウクライナにおいても事情は同様です。戦争開始当初、ウクライナ労働運動に力を持つアナルコサンジカリズム系の人々は戦争動員に非協力の姿勢を示し闘おうとしました。社会主義的傾向を持つ労働者グループもゼレンスキー政権と闘いの構えを取りました。

当初それは一部の左派の声にとどまっていたかもしれませんが。しかし現在は、愛国心を煽られて志願した兵士たちの多くは既に死傷し、生き残った兵士も新兵の補充がなく前線で疲労困憊し戦意を失っています。そして後方では徴兵を逃れるための国外脱出や地下潜伏が広がっています。ウクライナでも、ロシアと同じように、「これは自分たちの戦争じゃない」という声

が広がっているのです。

他の欧州諸国もそうです。欧州の労働者の左派はロシアの侵略を糾弾するとともに、ウクライナへの武器支援に反対し、ロシア・ウクライナ・欧州の労働者は連帯して、それぞれの国の戦争勢力・支配層と闘おうと呼びかけています。

その端的な表れが、イタリアの労働組合のウクライナへの武器輸送反対闘争（資料④ 資料⑤）、英国で150万人の公共サービス労働者を組織するユニゾン労働組合の声明（資料⑥）です。

英国では他にも教育労組（NEU）の全国声明が、紛争が「ヨーロッパにおける軍事同盟の拡大・強化につながってはならないと述べています。RMT 運輸労組（RMT）の数支部が NATO は紛争を助長したと考えたと決議しています。消防士組合（FBU）からの力強い声明は、ロシアの侵攻を非難すると同時に、NATO の介入に警告しています。公務員労組（PCS）の大会では、NATO に警戒せよとの発言が支持を集めています。

**資料④ イタリアの労組、人道的貨物でウクライナに武器を送ることに抗議 「第三次世界大戦の危険がある」**

<https://www.globaltimes.cn/page/202203/1256446.shtml>

**資料⑤ イタリアの労働者、人道支援を装ったウクライナへの弾薬輸送に抗議**

<https://peoplesdispatch.org/2022/03/24/workers-in-italy-protest-ammunition-dispatches-to-ukraine-disguised-as-humanitarian-aid/>

**資料⑥ 英国ユニゾン労組の声明**

<https://www.stopwar.org.uk/.../unison-national-executive.../>

**資料⑥ FBU 消防士組合の声明**（趣旨はユニゾン労組とほぼ同じ）

日本でも見られたウクライナ国旗をうち振る「平和運動」は、仮にロシアの侵略に対する義憤やウクライナ国民への共感から発したものだとしても、容易に愛

国主義的な好戦論に転化する危険性を孕みます。平和を求める運動は、国家と国家の間の対立構図と決別し、自国内の敵・世界の戦争勢力との真剣な「反戦闘争」に移っていく必要があります。

それは決して理念型の運動に先鋭化するという事ではありません。反対に、現実社会のリアリズムに立ち返るという事です。曇りのない目で現実を見れば、経済、政治、軍事の中で権勢をふるう勢力こそが、戦争を欲している主体であることが分かってきます。「敵国」の中にいる抑圧された仲間の存在を見ることができます。ともに連帯して闘う労働者の国際主義のリアリズムが今こそ重要です。

この戦争は両国、両国民間で戦われているかに架空されていますが、実際には双方の支配層の利権や権益や労働者民衆への支配力を争う戦いです。だからこそ、この戦いは被支配層による支配層への闘いに転化され、労働者民衆の勝利によって止揚されなければ本当の終わりを迎えることは出来ません。

ウクライナとロシアの泥沼の戦争を一時的にでも停止させることは、双方の労働者民衆が自らの陣形を立て直す息継ぎの期間としても、それを恒久的な停戦へとつなげていく端緒としても、強く切実に求められています。そのための支えとなり力となる観点こそが、ユニゾン労組などが強調している「ロシアとウクライナとそして全世界の労働者民衆の連帯した闘い」「両陣営の戦争勢力を打ち倒すための共同の闘い」という観点です。

#### 4. 自決権について ウクライナの民衆がゼレンスキーや米・NATO と共闘することは自決ではなくむしろ従属の道

ロシアによる侵略を日本が起こした「満州事変と同じだ」という人がいます。そしてウクライナの戦いは、日本に植民地化された中国などに例えて、民族解放闘争に直面しているなどと言われます。しかしこうした見方はアナクロニズムです。

民族解放闘争というのは、典型的には、まさに中国が日本に対して挑んだような闘いです。国内が半封建的な支配と抑圧を残していたり、地域割拠的であるなど前資本主義的な関係を残し、大国の植民地支配を受けているなどの状態から、封建的身分的関係の一掃と民主主義の獲得、植民地勢力の追放と独立した国民国家の形成を成し遂げるための闘いです。典型的な意味、歴史的な概念としての民族解放闘争とは、そういう闘いです。

ウクライナの戦いはそれとは異なります。10世紀ころは、現在のウクライナが「ルーシ」（ロシアの古い呼び方）の中心で、経済力も権力も握っていました。その後モンゴルの侵入、ポーランド・リトアニア公国の支配とその崩壊を経て、ロシアの力が高まりました。そして帝政ロシアの下で抑圧と被抑圧の関係が長く続き、その関係は今も十分には払しょくされたとは言えません。しかしソ連邦時代の経済社会建設、そしてその崩壊を経て、いずれもすでに基本的に民族国家、国民国家としての形成を終え、資本の支配が確立された社会です。

#### ●補論 本来の意味の「民族」について、民族国家・国民国家について

近代の国民国家・民族国家が成立する以前にも「民族」は存在したのでしょうか。いいえ、存在しませんでした。

近代以前の社会は、民族的・血縁的共同体（クラン）、それが発展した部族的・部族連合的な社会（トライブ、トライバリィ・コンフィデレーション）でした。歴史的には、原始時代、奴隷制時代、封建時代などとも呼ばれ、この時代においては民族は未形成です。

原始時代は別として、奴隷制の時代にも封建制の時代にも大小、強弱の社会集団＝部族連合、その中の強者、エリートによって組織された国家はありました。国家間の大小、強弱、抑圧、従属、支配、併合などもありました。この時代の人間集団が、便宜上「民族」と呼ばれることもありますが、それは近代の民族集団と民族意識を、過去に投影させて用いられている便宜

的な言葉づかいに過ぎません。

それでは、本来の意味の「民族」とは何でしょうか。その実態は社会構造が封建的な関係から商品経済と資本主義へと移る中で新たに形成されてきた社会集団である「国民」です。商品経済や資本主義経済の発展が要求する封建的身分関係や地域的割拠の打破、単一の広い市場、共通の言語・貨幣・法制度・教育制度等々を土台にして、かつての部族的・部族連合的关系を乗り越えて形成された社会集団としての国民が民族の実態です。

この国民は、古い習慣やイデオロギーなども素材にしつつ装飾された集団意識で涵養され、強い一帯意識も持つようになります。そしてこの意識の側面を捉えて、日本などでは国民は民族とも呼ばれたりします。しかし英語では同じネーションであり、その実態は経済的紐帯、商品経済・資本主義経済を基盤にした一体性です。同じ国民の中の言語的文化的マイノリティーは、「民族」という言葉の反射で、「少数民族」などと呼ばれたりします。しかしこの近代的な国民・民族概念とそれ以前の部族集団などを、「民族」という同じ言葉で括ってとらえると、間違いに陥ります。

近代の国家は、その内部では封建的身分関係などを廃止して、住民が同じ国民・民族という限りでの対等・平等性を標榜する国家でもあります。同時に、強力な官僚組織と常備軍を備えた国家です。もちろん社会の実態は、以前のような部族連合内の領主・地主と農民・農奴などの身分制ではありませんが、国民内が資本家と労働者に分かれたまごうことなき新たな階級国家です。

この国民国家・民族国家は、資本主義の発展の中で帝国主義を生み出し、国民国家間の優劣だけでなく、いまだ国民国家を形成できていない地域や社会を従属・支配するようにもなりました。ここに、帝国主義と民族植民地問題が発生しました。

ウクライナとロシアの歴史は、以上に照らして言えば、まずは「キエフ・ルーシ」を起源とする封建的関係の下での領邦間や公国間の支配と従属の関係があり

ました。そして資本主義的な関係が発展する中で近代化されてきた領邦や公国間の関係が続きました。そしてロシア革命とソ連邦の形成は、ロシアやウクライナを国家資本主義として大きく発展させ、その中で連邦内におけるロシア優位での相互関係の再編成がありました。さらにソ連崩壊の過程で、同じスラブ民族という言葉ではくれない、双方の独自の国民国家としての自立が進みました。歴史を引き継いだ強弱・優劣の関係は残しつつも、ロシアとウクライナは、基本的に独自の国民国家としての再確立と強化を遂げた国家だと言えます。

#### 資料⑦ ロシアとウクライナの「民族」略史

もちろんウクライナの民衆がロシアの侵略を跳ね返そうとして闘う事には道理と必然性があります。圧倒的な軍事力を持つロシアとの闘いですから、困難が伴います。武力による抵抗、政治的な抵抗、労働運動をはじめとする様々な社会運動による抵抗と反撃が試みられています。

しかし他方では、ウクライナの民衆は国内の資本家勢力、それと結びついたゼレンスキー政権を信用することも当てにすることも出来ません。ウクライナの資本家たちは、英国やNATO諸国と結びついてウクライナの労働者への強搾取を目論んでいる資本家であり、ゼレンスキーはその利益の代弁者です。

ウクライナの労働者は、一方でロシアの侵略との闘い、他方でウクライナの資本家勢力との対峙という二重の闘いを強いられています。

この時、力になり得るのは、そして力にならないのは、世界の労働者と市民のウクライナの労働者に対する連帯の闘いです。その中にはロシア国内においてプーチンの体制と闘っているロシアの労働者も含まれます。

問題は、ウクライナの労働者がウクライナの資本家勢力やゼレンスキーらからどこまで自立しつつロシアとの闘いを推し進められるか。それを支援する国際的な労働者と市民の連帯の闘いをどこまで強め、高め、広げていけるかという点にかかっています。

新自由主義に傾斜し、労働奴隷制を導入し、東欧におけるイスラエルをめざすと主張するゼレンスキー政権との一体化、そればかりか米国・EU・NATOからのさらなる強力な軍事支援さえ要求する運動には、最も重視されるべき労働者民衆の独自の利益、自立性の追求という姿勢はみじんも見られません。これは「自決」とは正反対の、深い「従属」の道です。

## 5. この戦争はどちらの国家にも勝たせてはならず、市民と労働者の勝利で終わる必要がある

想像力を働かせる必要があります。ロシアが勝っても、ウクライナ・NATOが勝利しても、民衆には悲惨な結果しか待っていません。ロシアが勝利すれば、ウクライナの民衆に耐えがたい抑圧が加えられ、ロシアと国境を接する西側諸国も強く脅かされ、実際に戦火が広がる可能性があります。

またゼレンスキーと米国・NATOが勝利すれば、ウクライナの米国・NATOへの従属は一層深まり、東方拡大の前線基地化され、民衆は激しく監視、抑圧、搾取される国となります。

だからこそ世界の労働者は、この戦争でどちらの支配層にも勝たせるわけにはいかず、労働者民衆の政治的進出、規制力の強化を実現しなければなりません。

両陣営の支配層は、この戦争に勝利する展望をともに失いつつあります。両陣営とも体制的矛盾を深め、弱体化が進んでいます。民衆による勝利は一見すると遠く見えますが、闘いの局面は一挙に変わる可能性を秘めています。勝利の保証は、照準を自国と世界の戦争勢力にびたりと合わせることによってのみ得られます。

### 資料①

#### ■ウクライナの組合、反労働者的な労働法改革に反対

(<http://www.industrial.jp/news/industrial/571/>)

2020年1月17日 IndustriALL の記事

ウクライナの組合は1月15日にキエフで組合員を動員し、組合との事前協議なしで議会に提出された新

しい労働法案に反対する「ストップ労働奴隷制」抗議行動を実施した。

この最新の法案第2708号は、昨年12



月に提出された他の法案とともに、使用者の利益を保護するばかりで、労働者から権利や社会的保証を奪う内容となっている。この法案が採択されれば、企業レベルの組合委員会が廃止され、労働者を保護する組合の能力が弱まり、最終的にウクライナで労働組合が排除されることになるだろう。

労働法案見直しの日、1,000人近い組合員が議会社会政策委員会のビルでピケを張った。この法案は、ウクライナ憲法を含む国内法ならびに中核的国際労働基準（ILO第87号、第131号および第98号条約など）に反している。

法案は99の条項から成り、すべての労使関係の規制を意図している。今回の法案と2019年12月に議会に提出された以前の法案は、どちらも反労働者的な法規定にあふれており、例えば次のようなものが挙げられる。すなわち、現在の上限8時間に代えて1日12時間労働を設定できるようにする、残業手当を削減し、現在の賃金倍額払いの代わりに120%の割増賃金を導入できるようにする、妊娠女性や出産休暇取得中の女性も含めて、使用者の裁量でより容易に解雇できる機会を広げる、危険な産業で雇用される労働者や多くの子どもを持つ親、障害児の母親の追加的休暇を廃止する、弱い立場にある従業員の社会的保証をなくす、といった規定である。

1月16日、ウクライナの労働組合員700万人を代表する地方組合6万団体の指導者と代表がキエフに集まり、労働者の憲法上の権利と労働権、社会経済権および組合を保護するために全ウクライナ労働組合協議会が実施した行動に参加。行事には大統領と首相も招待されたが、いずれも出席しなかった。

同協議会は、次のような組合の要求を掲げた決議を採択した。

- 国家当局は労働法案第2708号を即時撤回し、ILO専門家に労働・労働組合・社会保障に関する新しい法案の検討を求めること。
- 政府は国内法と国際法を完全に遵守し、政労使の社

会的対話を通して公正な労働法改革を開始すること。  
・以前に議会に提出され、すでにILOによって検討された2本の法案（第2410号および第2410-1号）に基づいて、ウクライナの労働法を採択すること。

決議採択後、参加者は大統領府、議会および政府庁舎に向かって行進し、決議のコピーを手渡した。

ワレリー・マトフ・インダストリアル・グローバルユニオン執行委員兼 Atomprofspilka 会長は次のように述べた。

「協議会は国家当局に組合決議を提出した。労働法案を撤回し、労働法改革に関する真の社会的対話に入るよう要求する。さもなければ、組合は1月30日にウクライナ全国で抗議行動を実施する」

ケマル・ウズカン・インダストリアル書記次長は述べた。

「私たちは加盟組織と全国組合、世界的組合とともに、ウクライナにおける組合との適切な協議抜きに労働法改革に強く反対する。ウクライナ議会に労働法案第2708号の即時撤回を要請するとともに、ウクライナ政府に対し、国内・国際労働法とウクライナが批准済みの条約を徹底遵守して労働法を採択するために、労使代表との政労使交渉を開始するよう求める」

## 飼料②

### ■ウクライナの労働組合員の疑問：ウクライナの労働法改悪は戒厳令下に限られるのか、それともこのまま続くのか？

国際労働財団 活動報告 メールマガジン No.668 2022年4月28日の記事

ロシアがウクライナへ軍事侵攻する前、特に労働の分野でウクライナは決して褒められた状態ではなかった。ゼレンスキー政権は労働法改悪を推し進めた。例えば、労働法改革法案が2020年1月に、組合との協議なく国会に提出され、審議入りした。

内容は、労働者の権利を全面的にはく奪するものとなっており、大規模な抗議行動、国際連帯の力によって、法案はとりあえず却下された。しかし2021年に入ると、政府はこの法案を幾つかに分割し、形を変えて国会に上程した。ウクライナで雇用創出をより簡単にするという名目で、労働の規制緩和を進めようというのが改正の意図だ。

例えば、法案第5371号では、250人以下の職員を雇用する企業では、これまで労働条件は法律で決まっていたが、これを個別の労使交渉で決めることとなる。

ウクライナ労働者の73%がこの範疇に入り、組合の力が弱い中、労使交渉でとなれば、経営側が圧倒的に有利となる。このような反労働者的、反組合的な法案が7本（昨年JILAFで行われたユーラシアチームの参加者によれば、12本ともいわれていた）、国会に上程されているとのことだった。全ての労働組合がこれらの法案に対し反対運動を組織し、ITUC、ILOも法案を問題視していた。

しかし、今年に入りロシアによるウクライナへの軍事侵攻が全てを変えた。

ウクライナ国会は、3月15日に法案「戒厳令における労使関係の組織について」を採択、3月24日ゼレンスキー大統領が署名し、法となった。ウクライナで法律関係の情報サービス事業を行う「リガ・ザコン」社のウェブサイト（3月24日）などによると、内容は以下の通りである。（カッコ内は筆者の註）

労働時間を週60時間まで延長可能とする。（以前は週40時間だった。）

使用者は、戒厳令下では、雇用契約に定められていなかったり、本人の同意がなくても、労働者を他の職に移動させることが出来る。

労働者は、企業が所在する地域での戦闘状態の発生に関し、2週間の予告期間無しに、自らの意思で退職することが出来る。ただし戦時中の強制的な社会奉仕、重要な社会インフラと分類された施設での作業に従事している場合を除く。

使用者は、その意思によって、病気の労働者や一時的に休暇中の労働者を解雇することが出来る。

使用者は、戦闘行為その他によって支払いが不可能な場合、労働者に賃金を支払うことを停止できる。これは企業が基本的な業務を再開できる時まで続く。

労働者が、重要なインフラに関係する場所での作業に就いている時、労働者は休職できない（産休・育休はのぞく）。

使用者は休暇を拒否できる。なお年次有給休暇の付与日数は24日である。（以前は28日だった。）

戒厳令が続く間、使用者は労働者が請求した場合、無給で休暇を付与することができる。

使用者は、労使協定の効力を停止することが出来る。この場合、労使協定の効力停止が労使関係の停止を意味するわけではない。

使用者は、いずれのカテゴリーの労働者であっても、試用期間を設定し、特定の期間雇用契約を締結できる（試用期間は給料が安い、無給の場合もある。）

労使相互の合意によるか、使用者の決定によるか、いずれの場合も「労働協約の効力の停止」という概念が発生しており、この場合賃金その他の全ての支払いは攻撃国に負わせるべきである。

これに対し、労働組合側の反応はどうだろうか。メディアプラットフォームの「オープンデモクラシー」（3月18日号）において、ウクライナの労働NGOレーバー・イニシアチブのサンドル弁護士は次のように語っている。「この法は、労働組合と労働法専門家にとってはショックでした。日夜軍とウクライナの勝利のために働く労働者が突如職を失って良いはずがありません。全ての法や規則が一つのゴールに向かっていているかが問われています。それは、ウクライナの防衛能力を強化することです。この法は明らかにこの目的にそっていないと言わざるを得ません。」

戒厳令下の労使関係において、どのような視点で物事を見るべきか大変に難しい面はあるが、多くの労働者から見ると、この法は明らかに使用者の権利を大きく拡大している。例えば、労働時間の延長、以前からウクライナでよく聞かれていた賃金の未払いの問題があるが、戦争中は払わなくても良いことになっている。また、労働協約も使用者が一方向的に「効力を停止できる」となっている等問題は根深い。ただ産前産後の休暇期間中には労働者に不利が無いように、これらの規定は適用されない場合がある。

以下略

### 資料③

#### 労働者に対する戦争？ 戒厳令下の労働規制の何が問題か

(<https://x.com/Tony2Wilson/status/1503859787292938248?s=20&t=WGysUhiUVjHWCfGmkEaLIA>)

### 資料④

#### ■イタリアの労組、人道的貨物でウクライナに武器を送ることに抗議 「第三次世界大戦の危険がある」

CHINA / DIPLOMACY の記事

By Zhao Yusha Published: Mar 21, 2022 10:49 PM

2022年3月19日、イタリアのピサで、人道的貨

物と称して武器を送るというイタリア政府の決定に抗議する人々。写真 ユニオン・シンダカーレ・ディ・ベース

「武器を送ることで状況（ロシアとウクライナの紛争）が解決するとは考えていません。第三次世界大戦が起こる危険があるからです」と、人道支援を装うウクライナへの武器輸送を阻止したイタリアの労働組合の代表は語った。



土曜日にイタリアのピサで、政府がウクライナに武器を送ることに反対する抗議デモが行われ、2000人近くが参加した。ピサのガリレオ・ガリレイ空港の空港職員は、人道支援物資という名目で、武器や弾薬の入った箱がウクライナに送られたことを明らかにした。地元メディアが報じたところによると、彼らは荷降ろしを拒否したという。

「空港職員によると、航空機の中にあっただのは食料品や衣類ではなかった。武器があった。自分たちの仕事ではない」と、抗議行動を起こしたイタリア最大の労働組合のひとつである USB（ユニオン・シンダカーレ・ディ・ベース）トスカーナ支部の代表、チンツィア・デラ・ポルタは語った。

同労組は、安全基準によれば、このような貨物を民間空港から送ることはできず、労働者にとって危険であると指摘した。「近くには軍用空港もあるが、これは単に手違いで起こったことではない」と、チンツィア氏は月曜日にグローバル・タイムズ紙に語った。

彼女は、この抗議は平和を支持し、NATO に反対するために行われたとも語った。「私たちは武器を送ることに同意していません... 第三次世界大戦のリスクがあるからです」とチンジアは指摘した。

この事件は、「人道主義」がいかに悪用されうるかを示す一例でもある。USB の声明によれば 私たちは、ウクライナの戦争をさらに煽るために「人道支援」という名目を冷笑的に利用した、この露骨な欺瞞を強く非難する。援助物資の送付や難民の受け入れといった人道的措置は、戦争を終結させるのに十分ではない。

ピサ空港を管理するトスカーナ空港 [トスカーナ・

アエロポルティ」のマリオ・カライ会長はその後、ピサ空港経由の武器輸送はもうないと断言。トスカーナ・アエロポルティ社は、『グローバル・タイムズ』紙の取材に対し、回答しなかった。

#### 資料⑤

### ■イタリアの労働者、人道支援を装ったウクライナへの弾薬輸送に抗議

2022年3月24日ピープルズティスパッチの記事

ピサ空港の貨物作業員は、ウクライナへの人道支援を装った弾薬の積み込みを拒否した。ジェノバの港湾労働者も、ウクライナ行きとされる戦車が港で陸揚げされていることを指摘した。

イタリアの労働者と労働組合は、戦争で荒廃した国への人道支援を装ってイタリアの港や空港からウクライナに武器と弾薬が輸送されていることに抗議した。3月14日、ピサ空港の貨物作業員は、ウクライナへの人道支援を輸送する飛行機に武器と弾薬のカーンを積み込むことを拒否した。それ以前の3月第1週には、ジェノバ港の港湾労働者も、パレルモ発のフェリーから港に「カモフラージュされた」戦車が降ろされるのを見たとき警告した。フェリーの目的地はウクライナであるとされている。USB イタリアなどの労働組合は、共産主義青年戦線（FGC）、共産主義再建党（PRC）、イタリア平和軍縮ネットワークなどとともに、人道支援を装った武器の輸送に抗議し、議会委員会によるこの問題の調査を要求した。

ウクライナ戦争が続く中、米国やEU諸国を含むいくつかの国はロシアに厳しい制裁を課し、直ちに戦争を止めるよう要求している。一方で、同じ国々はウクライナの軍や準軍事組織に武器や弾薬を送っており、これが紛争の激化につながっている。ウクライナ政府がロシアと戦うために国民に武器を配布し始めたため、戦争が終わった後も、この地域には軍事化と武装集団の増殖の差し迫った脅威が迫っている。ウクライナ戦争を非難するヨーロッパの進歩派はまた、武器や弾薬を送る代わりに、ウクライナに切実に必要な医療および人道支援を手配するようEU諸国に求めている。

3月6日、港湾労働者自治団体は、「私たちはイタリア軍の車両が演習のために移動しているのを何度も見てきました。しばらく前から、チュニジア軍向けのイヴェコ軍用トラック数十台を見てきました。トヨタのピックアップトラック数百台がチュニジア経由でトリポリに向かっているのを見てきました。私たちは多く

のことは見、多くの疑問を抱きました。20日ごとにバハリが護衛され監視されているのを見ています。今日初めてこれを見ました。パレルモから来たフェリーからよく隠された戦車が降ろされ、未確認の噂によると、それらはウクライナ向けだそうです。私たちが確信しているのは、戦争の経済であり、武器密輸が紛争の原因であるということです。この問題は微妙ですが、私たちにとって期限があります。商業港はいかなる状況でも軍事物流の中心地になることはできません。」と述べた。

ジェノバの港湾労働者は反戦活動の伝統を持っている。2019年には、イエメンで進行中の戦争で使用されるとされる武器を積んだサウジアラビアの船「バハリ・ヤンブー」の入港に抗議した。

ピサのUSB組合は、民間空港の航空管制当局に対し、人道的援助を装ったこれらの死の飛行を直ちに施設から阻止するよう要求した。また、労働者に対し、戦争を激化させる武器や爆発物の積み込みを拒否し続けるよう求めた。

イタリア平和軍縮ネットワークは、イタリアの空港から行われている「人道的任務」が、米国兵站司令部の中心基地として機能しているポーランド東部ジェシュフ基地への、実際の国際軍事「空の架け橋」として機能していると報告した。共産主義再建党（PRC）は、ウクライナへの人道支援の名の下にイタリアの空港や港で行われている武器密輸について議会による調査を要求した。共産主義青年戦線（FGC）は、ウクライナでの戦争を激化させることに対するマリオ・ドラギ率いるイタリア政府の怠慢を非難し、帝国主義戦争の共犯者になることを拒否したピサ空港の労働者とジェノバの港湾労働者を称賛した。

#### 資料⑥

### ■ウクライナに関するユニゾン労働組合全国執行委員会の声明（消防労組の声明もほぼ同趣旨）

(<https://x.com/Tony2Wilson/status/1503859787292938248?s=20&t=WGysUhiUVjHWCFCGmkEaLIA>)

私たちは、ロシアのウクライナ侵攻に反対し、非難する。我々は、即時停戦を求め、すべてのロシア軍がウクライナから直ちに撤退することを求める。

ウクライナでの戦争は極めて危険な事態の進展である。状況に潜在するのは、それが広がり、エスカレートし、他の国々を高まる国際紛争に引き込むリスクである。労働者階級は戦争から得るものは何もなく、ロ

シアとウクライナの両方で最大の代償を払うだろう。

私たちは特に、核による争いへのエスカレーションの危険性と、これが伴う人間の存在に対する脅威に留意する。我々は、すべての核兵器の使用及び維持に対する我々の反対を改めて表明する。

恐ろしい状況にもかかわらず、我々は国境を越えて労働者間の団結の構築を支持する。

ウクライナとロシアの労働者は共通の利益を持っている。我々は、警察の弾圧にもかかわらず、侵略に抗議したロシアの人々と連帯している。我々は、ロシア軍を含む大規模な反戦運動の構築を支持する。

私たちは、ウクライナの労働者がゼレンスキー政権から独立して行動し、独自の組織を構築し、独立した行動を取ることを支援する。これには、侵略するロシア軍の一般兵士の部隊との対話と結びつきを構築する試みが含まれるべきである。

我々は、この紛争の両側で、戦争を利用して国家的および民族的緊張をさらに引き起こすことによって、自国の組織と活動を構築しようとする極右またはファシストグループを非難する。我々は、最も恐ろしい状況で人道奉仕を提供するウクライナの公務労働者に連帯を送る。

私たちは、適切な場合には、関連する労働組合を通ずるものを含め、可能な限り支援を構築し、実用的な連帯を送ることを目指す。

この戦争は、北大西洋条約機構 (NATO) の中東欧への拡大によって促されたロシアと北大西洋条約機構 (NATO) の代理紛争でもある。我々は、この拡大と北大西洋条約機構 (NATO) 軍によるこの紛争へのいかなる介入にも反対する。

私たちは、経済制裁が働く人々に不釣り合いに打撃を与え、西側の積極的な措置とみなされ、プーチンへの支持を強化するかもしれないことに留意する。

私たちは、この問題やその他の問題について英国のジョンソン政府に信頼や信頼を持っていない。彼らは2年以上にわたり、パンデミックの意図的な誤った取り扱いを通じて人命を完全に無視し、英国で15万人以上の命を失わせた。

私たちは、ロシアにおける抗議行動の国家弾圧を批判する英国政府の偽善に留意する一方で、警察、犯罪、量刑法案は英国における抗議と民主主義に対する権威主義的制限を作り出すのに役立つだろうと考える。

私たちは、英国に入るために戦争から逃れる難民の権利に対する英国政府の不名誉な人種差別的制限に反

対する。私たちは、この紛争及び他の紛争からの難民を歓迎するよう求める。私たちはまた、黒人がウクライナを離れることを妨げられている国境の一部の光景に恐怖を感じている。

人種差別は私たちを分断し、戦争に対する我々の反対姿勢を弱めるだけだ。これは、国籍と国境法案に反対することがいかに重要であることを示している。

私たちは、戦時中も、平時のように発言し、議論し、討論し、抗議する民主的権利を擁護する。

私たちは、労働運動内の議論を停止し、異なる見解を持つ人々を脅し、脅迫しようとする試みを非難する。

私たちは、ストップ・ザ・ウォー連合とCNDを引き続き支持し、ウクライナとロシア、そして世界中の反戦労働者に参加するようメンバーに要請する。この恐ろしい状況でも、私たちは労働者の団結と国際主義を支持する。

## 資料⑦

### ■ロシアとウクライナの「民族」略史

ロシア、ウクライナ、ベラルーシの三国は、歴史的に共通のルーツを持ちながら、異なるアイデンティティを形成していく過程で、「モンゴル帝国の侵攻」「リトアニア・ポーランドの支配」、そして「ロシア帝国の支配」が大きな影響を与えました。これらは、各地域が異なる支配のもとで発展し、それぞれの政治的、文化的アイデンティティに影響を及ぼし、ロシアの地域的優位性が確立される要因ともなりました。

#### 1. モンゴル帝国の侵攻（13世紀）

モンゴル帝国の侵攻（13世紀中頃）は、キエフ・ルーシの衰退と分裂をもたらしました。この侵攻は、東スラヴ地域に深刻な打撃を与え、キエフは荒廃し、その周辺の諸公国はモンゴル帝国の支配下に置かれました。

・ **ロシア（北東ルーシ）**：北東ルーシ（モスクワを中心とする地域）は、モンゴルの「キプチャク・ハン国」のもとで自治を認められ、貢納の義務を負いながらも相対的に安定を保ちました。この状況がモスクワ公国の台頭に寄与し、15世紀にモスクワが「第三のローマ」としての地位を強調し、後のロシア帝国の基礎を築くことになりました。

・ **ウクライナ・ベラルーシ（南西ルーシ）**：キエフを含む南西ルーシはモンゴル支配の後、14世紀にはリトアニア大公国やポーランド王国の影響下に入りました。特にウクライナ西部やベラルーシは、ポーランドとリ

トアニアによる「ポーランド・リトアニア共和国」の支配下でカトリックやポーランド文化の影響を受けました。この過程で、ロシアとウクライナ・ベラルーシの文化・宗教的分化が進みました。

## 2. リトアニア・ポーランドの支配（14～18世紀）

リトアニアとポーランドはキエフ・ルーシ崩壊後、ウクライナとベラルーシの広範な地域を支配しました。リトアニア大公国は、初期には現地文化や東方正教を尊重しましたが、ポーランドとの合同が進むにつれ、ポーランド化とカトリックの浸透が進行しました。

- ・ウクライナ：ウクライナでは、特にポーランド支配下で農民は地主制度による圧政を受け、コサックの台頭が見られました。コサックは自立的な軍事共同体として独自の文化・伝統を育み、ポーランドからの自立を志向し、後にロシアの保護下に入る動きも見せました。

- ・ベラルーシ：ベラルーシもポーランド・リトアニア共和国の支配を受け、ポーランド文化の影響を受けながらも、ロシア正教や現地文化も保持していました。この状況がベラルーシの独自アイデンティティに影響を与え、ポーランドとロシアの間で文化的な二重性が生まれました。

## 3. ロシア帝国の支配（18～20世紀）

18世紀後半、ポーランド・リトアニア共和国の分割（1772年、1793年、1795年）によって、ウクライナやベラルーシはロシア帝国の支配下に入りました。ロシア帝国はこれらの地域に対して強力な中央集権的統治を進め、正教やロシア語教育を強化、これによってロシア化政策が進められました。

- ・ウクライナ：ロシア帝国下では、ウクライナの独自文化・言語が抑圧される一方で、ウクライナ知識人や民族主義者の間で反ロシアの意識が高まりました。19世紀にはウクライナ語文学が発展し、独立志向も強まります。

- ・ベラルーシ：ベラルーシではロシア正教が優勢であったため、ロシア帝国との結びつきが比較的強く、ロシア化政策も進められましたが、ウクライナほどの民族主義の盛り上がりは見られませんでした。

## ロシアの優位性確立への影響

モンゴル支配後のモスクワ公国の台頭、リトアニア・ポーランド支配を経たウクライナ・ベラルーシのロシ

ア帝国への併合という流れは、ロシアの優位性を確立させる要因となりました。ロシア帝国は強力な中央集権を敷き、ウクライナとベラルーシを帝国の一部として支配し、これらの地域を一体的なスラヴ共同体の一部と位置づけ、ロシア優位の構図を築き上げました。この優位性は現代にも影響を残し、ウクライナやベラルーシに対するロシアの影響力と緊張の歴史的背景となっています。